

## 平成30年度

### 阿久比町下水道事業特別会計予算

議案第22号

#### 平成30年度阿久比町下水道事業特別会計予算

平成30年度阿久比町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ673,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成30年3月2日提出

阿久比町長 竹内啓二

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 600
	1 負担金	600
2 使用料及び手数料		209,604
	1 使用料	209,504
	2 手数料	100
3 国庫支出金		20,000
	1 国庫補助金	20,000
4 繰入金		370,023
	1 一般会計繰入金	370,023
5 繰越金		500
	1 繰越金	500
6 諸収入		1,673
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 町預金利子	1
	3 雑入	1,671
7 町債		71,100
	1 町債	71,100
歳入合計		673,500

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 209,061
	1 総務管理費	209,061
2 下水道建設費		112,348
	1 下水道建設費	112,348
3 公債費		351,334
	1 公債費	351,334
4 予備費		757
	1 予備費	757
歳出合計		673,500

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 53,700	普通貸借	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還、又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	7,200			
公営企業会計適用事業	10,200			
計	71,100			

平成30年度

阿久比町下水道事業特別会計予算説明書

## 1 総括

## (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	600	602	△2
2 使用料及び手数料	209,604	205,820	3,784
3 国庫支出金	20,000	3,000	17,000
4 繰入金	370,023	382,975	△12,952
5 繰越金	500	500	0
6 諸収入	1,673	3	1,670
7 町債	71,100	27,100	44,000
歳入合計	673,500	620,000	53,500

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	209,061	209,432	△371
2 下水道建設費	112,348	58,332	54,016
3 公債費	351,334	351,306	28
4 予備費	757	930	△173
歳 出 合 計	673,500	620,000	53,500

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	10,200	135,160	63,701
20,000	60,900	2,272	29,176
0	0	74,444	276,890
0	0	0	757
20,000	71,100	211,876	370,524

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費負担金	600	602	△2
計	600	602	△2

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 下水道使用料	209,504	205,782	3,722
計	209,504	205,782	3,722

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 下水道手数料	100	38	62
計	100	38	62

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	20,000	3,000	17,000
計	20,000	3,000	17,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年分	100	下水道事業受益者負担金	100
2 滞納繰越分	500	滞納繰越分	500

1 現年分	208,504	下水道使用料	208,504
2 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分	1,000

1 下水道手数料	100	下水道指定工事店登録手数料	20
		責任技術者登録手数料	80

1 下水道事業費補助金	20,000	社会資本整備総合交付金	20,000
-------------	--------	-------------	--------

## 4款 繰入金

## 1項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	370,023	382,975	△12,952
計	370,023	382,975	△12,952

## 5款 繰越金

## 1項 繰越金

1 繰越金	500	500	0
計	500	500	0

## 6款 諸収入

## 1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

## 6款 諸収入

## 2項 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## 6款 諸収入

## 3項 雑入

1 雑入	1,671	1	1,670
計	1,671	1	1,670

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	千円 370,023	一般会計繰入金	千円 370,023

1 繰越金	500	前年度繰越金	500
-------	-----	--------	-----

1 延滞金	1	延滞金	1
-------	---	-----	---

1 町預金利子	1	町預金利子	1
---------	---	-------	---

1 雑入	1,671	下水道事業協力金	1,671
------	-------	----------	-------

7款 町債

1項 町債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業債	71,100	27,100	44,000
計	71,100	27,100	44,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道事業債	71,100	公共下水道事業債	53,700
		流域下水道事業債	7,200
		公営企業会計適用事業債	10,200

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1 一般管理費	42,218	41,159	1,059		10,200 町債	23,673 使用料及び 手数料	8,345

区 分	金 額 千円	説 明	
		千円	千円
2 給料	7,030	●職員給与費	13,795
		02給料	7,030
3 職員手当等	4,626	職員給（2人分）	7,030
		03職員手当等	4,626
4 共済費	2,139	地域手当	211
		通勤手当	170
9 旅費	84	時間外勤務手当	302
		期末手当	1,665
11 需用費	280	勤勉手当	1,153
		退職手当組合負担金	1,125
12 役務費	94	04共済費	2,139
		共済組合負担金	2,123
13 委託料	11,415	職員公務災害補償基金掛金	16
		●一般管理費	28,423
14 使用料及び賃借料	44	09旅費	84
		普通旅費	84
19 負担金、補助及び交付金	194	11需用費	280
		消耗品費	70
		印刷製本費	210
27 公課費	11,006	12役務費	94
		通信運搬費	42
		下水道賠償責任保険料	52
28 繰出金	5,306	13委託料	11,415
		下水道設計単価データ提供業務委託料	374
		公営企業会計移行業務委託料	10,250
		公営企業会計システム保守業務委託料	791
		14使用料及び賃借料	44
		複写機借上料	44
		19負担金、補助及び交付金	194
		日本下水道協会負担金	83
		中部地方下水道協会負担金	12
		愛知県下水道協会負担金	6
		矢作川境川流域下水道推進協議会負担金	37
		衣浦西部下水道推進協議会負担金	30
		全国町村下水道推進協議会愛知県支部負担金	24
		研修会負担金	2

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 維持管理費	166,843	168,273	△1,430			111,487 使用料及び 手数料	55,356
計	209,061	209,432	△371	0	10,200	135,160	63,701

2 款 下水道建設費

1 項 下水道建設費

1 下水道建設費	112,348	58,332	54,016	20,000 国庫支出金	60,900 町債	2,272	29,176
----------	---------	--------	--------	-----------------	--------------	-------	--------

区分	金額 千円	説明	
		金額	千円
		27公課費	11,006
		消費税	11,006
		28繰出金	5,306
		水道事業会計繰出金	5,306
11 需用費	1,708	●維持管理費	152,532
		11需用費	201
13 委託料	20,603	消耗品費	69
		光熱水費	132
15 工事請負費	12,804	13委託料	20,603
		公共下水道台帳作成業務委託料	2,830
		下水道使用料徴収事務委託料	5,387
		マンホールポンプ点検業務委託料	999
		公共下水道水質検査業務委託料	500
		下水道既設管管内調査業務委託料	7,809
		下水道維持管理データ入力業務委託料	3,078
19 負担金、補助及び交付金	131,727	19負担金、補助及び交付金	131,727
		流域下水道維持管理費等負担金	131,727
23 償還金、利子及び割引料	1	23償還金、利子及び割引料	1
		下水道使用料過年度過誤納還付金等	1
		●排水設備維持管理費	14,311
		11需用費	1,507
		修繕料	1,507
		15工事請負費	12,804
		マンホール蓋補修工事	2,268
		下水道管渠補修工事	10,536

2 給料	2,564	●職員給与費	5,625
		02給料	2,564
3 職員手当等	2,225	職員給（1人分）	2,564

2 款 下水道建設費

1 項 下水道建設費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
						分担金及び 負担金 600 諸収入 1,672	
計	112,348	58,332	54,016	20,000	60,900	2,272	29,176

節		説 明	
区 分	金 額		千円
4 共済費	836	03職員手当等 扶養手当	2,225 78
14 使用料及び賃借料	683	地域手当 住居手当 通勤手当	80 324 80
15 工事請負費	98,768	時間外勤務手当 期末手当	253 590
19 負担金、補助及び交付金	7,271	勤勉手当 退職手当組合負担金	409 411
23 償還金、利子及び割引料	1	04共済費 共済組合負担金 職員公務災害補償基金掛金	836 823 13
		●建設事業費	106,723
		14使用料及び賃借料 下水道受益者負担金システム使用料	683 683
		15工事請負費 公共下水道工事 公共汚水ます設置工事 下水道管渠改築工事	98,768 8,000 16,920 73,848
		19負担金、補助及び交付金 衣浦西部流域下水道建設負担金	7,271 7,271
		23償還金、利子及び割引料 受益者負担金過年度過誤納還付金等	1 1

3 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	271,587	265,165	6,422				271,587
2 利子	79,747	86,141	△6,394			74,444	5,303

23 償還金、利子及び割引料	271,587	●地方債償還元金 23償還金、利子及び割引料 償還元金	271,587 271,587 271,587
23 償還金、利子及び割引料	79,747	●地方債償還利子 23償還金、利子及び割引料	79,747 79,747

3款 公債費

1項 公債費

目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						使用料及び 手数料	
計	351,334	351,306	28	0	0	74,444	276,890

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	757	930	△173				757
計	757	930	△173	0	0	0	757

節		説明
区分	金額 千円	
		償還利子 79,747

--	--	--

## 4 給与費明細書

### 1 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	3		9,594	6,851	16,445	2,975	19,420
前年度	3		9,130	6,469	15,599	2,853	18,452
比較	0		464	382	846	122	968

#### 職員手当の内訳

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
本年度	78	291	324	250	0	555	0
前年度	372	286	0	222	0	790	0
比較	△ 294	5	324	28	0	△ 235	0

区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	合計 (千円)
本年度	0	0	2,255	1,562	1,536	6,851
前年度	0	0	2,053	1,284	1,462	6,469
比較	0	0	202	278	74	382

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考											
給料	464	給与改定に伴う増減分	12	給与改定に伴う増減 12 計 12											
		昇給・昇格に伴う増加分	77	定期昇給に伴う増加 昇格に伴う増減 77 0 計 77	平均昇給率 1.03%										
		その他の増減分	375	職員数の変動等に係る増減 その他の増減 0 375 計 375	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度 3人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>前年度 3人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>比較 0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table> 採用・退職の状況(見込) 29年度中退職者数 0人 30年度中採用者数 0人 30年度中育児休業者数 0人	現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度 3人	0人	3人	前年度 3人	0人	3人	比較 0人
現に在職する職員数	(その他)	(計)													
本年度 3人	0人	3人													
前年度 3人	0人	3人													
比較 0人	0人	0人													
職員手当	382	制度改正に伴う増減分	24	扶養手当 勤勉手当 0 24 計 24	配偶者6,500円、子10,000円 勤勉手当の支給月数0.85月分→0.9月分										
		その他の増減分	358	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金 計 △ 294 5 324 28 △ 235 0 202 254 74 358											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	そ の 他 職
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	260,667	
	平均給与月額(円)	298,180	
	平均年齢(歳)	36.0	
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	295,667	
	平均給与月額(円)	359,818	
	平均年齢(歳)	40.7	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	その他職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	その他職 (円)
高 校 卒	151,500		147,100	
大 学 卒	185,800		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職	そ の 他 職	備 考	
			職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月 1日現在	行〔一〕 8級			
	7級			
	6級			
	5級			
	4級	1	33.3	
	3級			
	2級	2	66.7	
	1級			
	行〔二〕 3級			
	2級			
	1級			
	再任用行〔一〕 2級			
	再任用行〔二〕 2級			
	計	3	100.0	
平成29年 1月 1日現在	行〔一〕 8級			
	7級			
	6級			
	5級			
	4級	1	33.4	
	3級	1	33.3	
	2級			
	1級	1	33.3	
	行〔二〕 3級			
	2級			
	1級			
	再任用行〔一〕 2級			
	再任用行〔二〕 2級			
	計	3	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	部 長	課 長	課 長 課長補佐	課長補佐	係 主 長 査	主 査	主 事	主事補

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		備 考	
		一般行政職	その他職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	3		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)			
比率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	3		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		5号給(人)			
比率	(B)/(A)	(%)	66.7	66.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.025	2.275	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	H27.4.1~
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	H27.4.1~

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

5 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
公営企業会計移行業務委託事業	38,460	平成28年度から 平成29年度まで	28,210

(単位：千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
平成30年度	10,250			10,200	50

6 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 (単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 公営企業債	4,055,612	3,815,347	71,100	271,587	3,614,860
(1)公共下水道	3,720,674	3,485,122	53,700	242,008	3,296,814
(2)流域下水道	325,638	302,125	7,200	28,535	280,790
(3)公営企業会計 適用債	9,300	28,100	10,200	1,044	37,256